

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年01月18日

計画の名称	高崎市地域住宅等整備計画（地域住宅計画 高崎地域（3期独））（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	高崎市												
計画の目標	『地震発生時の被害の軽減を図るため住宅・建築物の耐震化を推進すると共に、公営住宅等の躯体への影響を軽減する事業を実施することで、安全で安心な住まい・まちづくりを目指す。』												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	556	A	503	B	0	C	53	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	9.53	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27.3末)	中間目標値	最終目標値 (H32.3末)
1	高崎市内の公営住宅等における躯体の安全性確保率（屋上防水及び外壁改修）を増加させる 公営住宅等長寿命化計画をもとに算出する。 ※公営住宅等…公営住宅、改良住宅（小規模改良住宅含む）、特定公共賃貸住宅及び市単独住宅をいう。以下同じ。 (公営住宅等の躯体の安全性確保率) = (屋上防水及び外壁改修が完了した公営住宅等戸数) / (H26末長寿命化計画様式1で屋上防水及び外壁改修を予定している公営住宅等の合計戸数) (%)	438‰	‰	831‰
2	高崎市内における耐震性が確保された建築物の割合を増加させる 住宅土地統計調査結果をもとに算出する。 (耐震性が確保された住宅の割合) = (新耐震基準で建てられた市内住宅戸数) + (旧耐震基準だが耐震性が確保された市内住宅戸数) / (市内住宅総戸数) (%)	780‰	‰	873‰

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
※中間目標は任意群馬県国土強靱化計画に基づき実施される要素事業：全ての事業												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	高崎市	直接	高崎市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業（市内公営住宅 団地）	中石原団地他外壁改修、屋上 防水（長寿命化）・30棟	高崎市	■	■	■	■	■	384		策定済
											小計						384		
住環境整備事業	A16-002	住宅	一般	高崎市	直接	高崎市	—	—	住宅・建築物安全ストック 形成事業（民間耐震）	住宅・建築物耐震改修等事業 （民間建築物）	高崎市	■	■	■	■	■	21		—
	A16-003	住宅	一般	高崎市	直接	高崎市	—	—	住宅・建築物安全ストック 形成事業（アスベスト ）	住宅・建築物アスベスト改修 事業	高崎市	■	■	■			84		—
	A16-004	住宅	一般	高崎市	直接	高崎市	—	—	住宅・建築物安全ストック 形成事業（アスベスト ）	住宅・建築物アスベスト改修 事業	高崎市					■	1		—
	A16-005	住宅	一般	高崎市	直接	高崎市	—	—	住宅・建築物安全ストック 形成事業（診断義務付 け建築物）	診断義務付け建築物耐震設計 ・改修事業	高崎市				■		10		—



C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	高崎市	直接	高崎市	—	—	安全・安心対策事業（診 断）	民間住宅耐震診断事業	高崎市	■	■				0	—	
		住宅・建築物安全ストック形成事業と一体的に民間住宅の精密診断や耐震改修にかかる費用の一部を補助することにより、市民の耐震化への行動を促し、安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。																	
	C16-002	住宅	一般	高崎市	直接	高崎市	—	—	安全・安心対策事業（改 修）	民間住宅耐震改修事業	高崎市	■	■	■	■	■		53	—
		住宅・建築物安全ストック形成事業と一体的に民間住宅の精密診断や耐震改修にかかる費用の一部を補助することにより、市民の耐震化への行動を促し、安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。																	
																		53	
											合計						53		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

高崎市において目標値の達成状況等を確認

事後評価の実施時期

令和3年1月

公表の方法

高崎市ホームページに掲載

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

・地域住宅計画等に基づき、公営住宅の改修工事等を実施することで躯体の安全確保を図ることができた。  
・耐震診断技術者の派遣事業、耐震改修工事の助成事業等の実施により、住宅の耐震化に関する意識が高まり、住宅の耐震化率は増加傾向になった。

定量的指標以外の交付対象事業の  
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

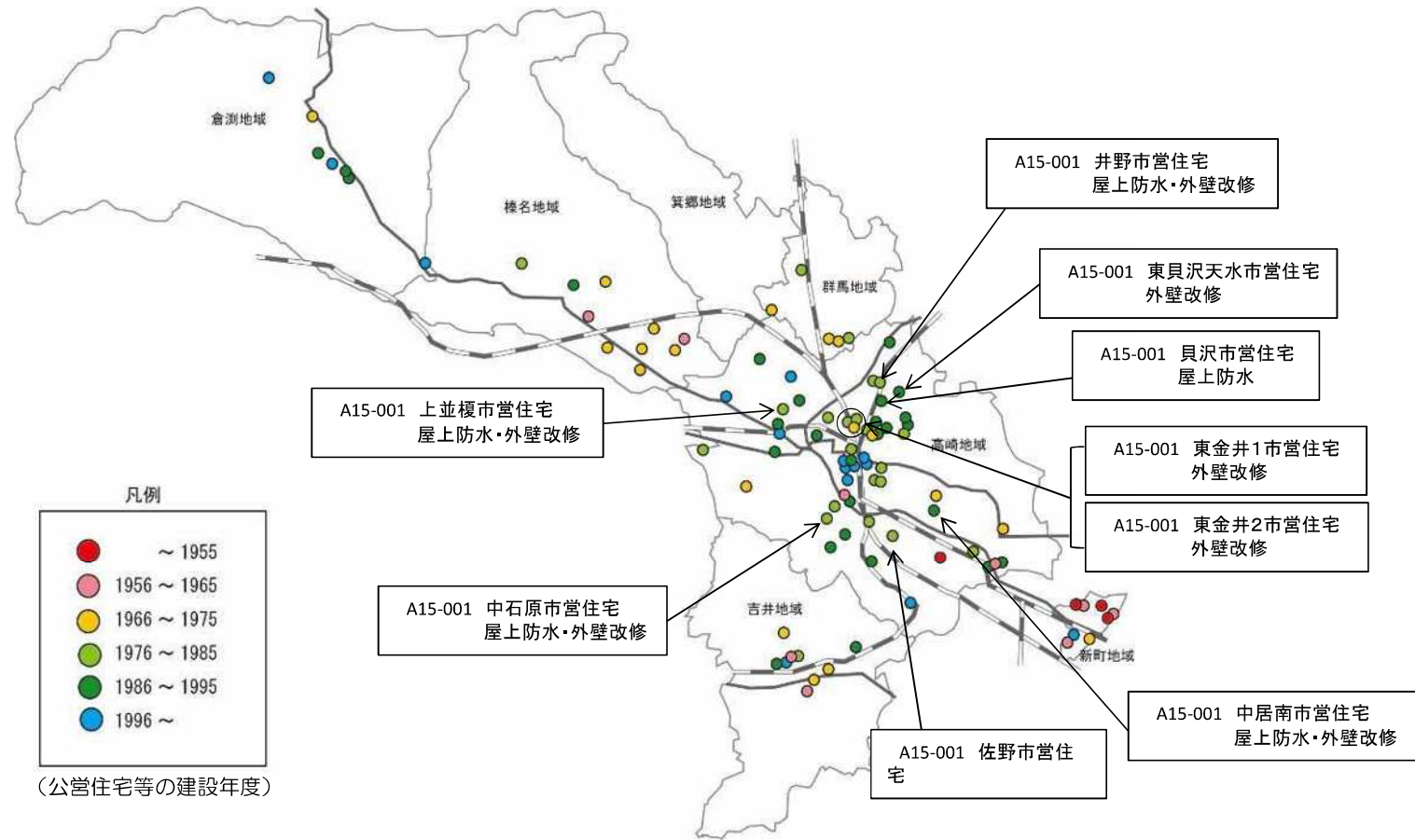
地域住宅計画等に基づき、今後も引き続き必要な改修整備事業等を実施していく。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	高崎市内の公営住宅等における躯体の安全性確保率（屋上防水及び外壁改修）を増加させる	
	最終目標値	831‰
2	高崎市内における耐震性が確保された建築物の割合を増加させる	
	最終目標値	873‰
	最終実績値	908‰
	最終実績値	871‰
	最終実績値	
	最終実績値	

(参考様式3)

計画の名称	2 高崎市地域住宅等整備計画（地域住宅計画 高崎地域（3期独））（防災・安全）		
計画の期間	平成27年度～令和元年度（5年間）	交付対象	高崎市

**公営住宅等ストック総合改善事業(A15-001)における位置図**  
下の図は、建設年度別公営住宅等の立地図



(参考様式3)

計画の名称	2 高崎市地域住宅等整備計画(地域住宅計画 高崎地域(3期独))(防災・安全)		
計画の期間	平成27年度 ~ 令和元年度(5年間)	交付対象	高崎市

**住宅・建築物安全ストック形成事業(A16-002、A16-003、A16-004、A16-005、A16-006)及び関連する効果促進事業(C16-001、C16-002)における位置図**

- ※ A16-002住宅・建築物耐震改修事業(民間建築物)
- A16-003、A16-004住宅・建築物アスベスト改修事業
- A16-005診断義務付け建築物耐震設計・改修事業
- A16-006住宅・建築物耐震改修事業(耐震改修促進計画)
- C16-001安全・安心対策事業(民間住宅耐震診断事業)
- C16-002安全・安心対策事業(民間住宅耐震改修事業)

事業対象区域: 高崎市内全域

(高崎市全体図)

